

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	97,269	104,800	232,211
経常利益	(百万円)	2,252	744	5,290
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,179	583	2,824
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,151	855	4,321
純資産額	(百万円)	66,313	66,943	67,114
総資産額	(百万円)	120,148	124,301	128,265
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.33	9.39	44.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.1	53.7	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,010	1,021	4,850
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	297	1,577	1,944
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	551	348	1,691
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	19,132	18,281	19,185

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.48	6.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント区分ごとの主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(エネルギー事業)

当第2四半期連結会計期間より、株式取得により人間ガス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、また堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調が続いておりますが、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や消費税率の引き上げによる個人消費の低迷の懸念等から、国内景気の持ち直しの動きは鈍く、欧州景気の押下げ懸念及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境においては、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price＝輸入通告価格）が長期的に高い水準を維持していることに加え、円安による為替相場の影響もあり、仕入価格の高止まり状態が恒常化しており、競合エネルギーとの価格競争にも一定の影響が見られるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当社は様々な業務コスト低減策の取り組みにより経営の合理化を進め、高水準のまま推移する輸入価格と円安に基づく仕入価格上昇に対応すべくLPガスの価格適正化への継続的な取り組みや、2,000キロワットアワー未満の規模の太陽光発電所設置に注力いたしましたが、省エネ機器の普及及び節約志向の定着に伴う一世帯あたりエネルギー消費量の低下等が販売量の減少につながった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.7%増の1,048億円と伸張したものの、営業利益は前年同期比96.9%減の62百万円、経常利益は前年同期比66.9%減の7億44百万円となり、四半期純利益は前年同期比50.6%減の5億83百万円となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

（エネルギー事業）

太陽光発電システムや家庭用燃料電池エネファーム等の新エネルギー機器の販売数量は伸び悩みましたが、石油製品やLPガスは仕入価格上昇に伴い販売価格が増加したことや、各地で計画している太陽光発電所（2,000キロワットアワー未満）の一部運転開始に伴う売電等の貢献により売上高は前年同期比5.0%増の925億46百万円となりました。

なお、LPガスのCPが長期的に高水準を維持しているとともに、円安傾向が続いていることで仕入価格が高止まりになっていることに加え、前年同期においては、グループ基幹システムの変更により、LPガス在庫数量の算定方法が変更され、売上原価が減少したことによる営業利益の増加があったこともあり、営業損益は前年同期比22億33百万円悪化し、97百万円の営業損失（前年同期は営業利益21億35百万円）となりました。

（PM/健康・スポーツ事業）

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」内の温浴施設「SPA EAS（スパイアス）」の入場者数増加や、新規物件の賃貸開始等によるテナント収入の増加により、売上高は前年同期比1.6%増の14億6百万円となり、減価償却費負担額の低減や販売管理費の削減効果により、営業利益は前年同期比7.3%増の2億1百万円となりました。

（電力事業）

旺盛な需要を背景に新電力（PPS＝特定規模電気事業者）での電気販売量が大きく増加したことにより、売上高は前年同期比39.2%増の84億42百万円、営業利益は前年同期比24.3%増の3億62百万円となりました。

（その他事業）

飲料関連事業として展開するFC事業における店舗数の拡大や飲料水の販売量の伸長により、飲料関連事業の売上高、営業利益ともに増加し、売上高は前年同期比44.6%増の24億5百万円となりましたが、リース事業の販売管理費の増加の影響により、営業損益は前年同期比57百万円悪化し、12百万円の営業損失（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して39億64百万円減少の1,243億1百万円となりました。減少の主な要因としては、現金及び預金の減少9億26百万円、受取手形及び売掛金の減少44億92百万円、投資有価証券の増加10億95百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して37億93百万円減少の573億57百万円となりました。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少40億45百万円、未払法人税等の減少6億75百万円、長期借入金の増加11億96百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億71百万円減少の669億43百万円となりました。減少の主な要因としては、配当金の支払い9億95百万円及び四半期純利益5億83百万円等による利益剰余金の減少4億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億89百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加して53.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億21百万円(前年同期比49.2%減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億18百万円、売上債権の減少44億92百万円及び仕入債務の減少40億45百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億77百万円(前年同期比429.7%増)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入277億40百万円、定期預金の預入による支出277億17百万円及び有形固定資産の取得による支出9億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億85百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億48百万円(前年同期比36.9%減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入41億55百万円、長期借入金の返済による支出33億44百万円及び配当金の支払9億92百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して9億3百万円減少し、182億81百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	4,327	6.35
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,931	5.76
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,220	4.72
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市東区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋3-1-1	2,044	3.00
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	1,992	2.92
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	1,685	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,676	2.46
計	-	29,714	43.61

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,220千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が5,942千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,856,500	618,565	-
単元未満株式	普通株式 60,808	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	618,565	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	5,942,100	-	5,942,100	8.72
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11 - 18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町伊香保 549 - 19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	6,220,000	-	6,220,000	9.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,002	33,076
受取手形及び売掛金	19,799	15,307
商品及び製品	6,529	6,212
原材料及び貯蔵品	211	234
繰延税金資産	550	885
その他	6,631	7,065
貸倒引当金	123	73
流動資産合計	67,601	62,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,011	11,736
機械装置及び運搬具(純額)	7,648	7,493
土地	12,396	12,487
建設仮勘定	219	437
その他(純額)	1,298	1,256
有形固定資産合計	33,574	33,411
無形固定資産		
のれん	1,488	1,470
その他	1,928	1,913
無形固定資産合計	3,416	3,383
投資その他の資産		
投資有価証券	15,865	16,961
繰延税金資産	633	705
その他	7,398	7,574
貸倒引当金	224	442
投資その他の資産合計	23,673	24,798
固定資産合計	60,664	61,593
資産合計	128,265	124,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,276	15,231
短期借入金	9,898	9,462
未払法人税等	964	289
引当金	837	802
資産除去債務	2	12
その他	2,772	2,869
流動負債合計	33,751	28,666
固定負債		
長期借入金	15,519	16,715
繰延税金負債	3,477	3,658
その他の引当金	507	499
退職給付に係る負債	1,802	1,889
資産除去債務	825	840
その他	5,266	5,087
固定負債合計	27,399	28,690
負債合計	61,151	57,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	53,442	52,999
自己株式	3,213	3,213
株主資本合計	63,151	62,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,639
繰延ヘッジ損益	311	370
退職給付に係る調整累計額	197	179
その他の包括利益累計額合計	3,841	4,088
少数株主持分	121	146
純資産合計	67,114	66,943
負債純資産合計	128,265	124,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	97,269	104,800
売上原価	82,457	92,669
売上総利益	14,811	12,130
販売費及び一般管理費	12,796	12,068
営業利益	2,015	62
営業外収益		
受取利息	42	21
受取配当金	146	154
持分法による投資利益	2	513
デリバティブ利益	26	17
受取補償金	98	45
その他	156	165
営業外収益合計	472	917
営業外費用		
支払利息	199	182
その他	35	52
営業外費用合計	234	234
経常利益	2,252	744
特別利益		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	2	-
事業譲渡益	6	-
特別利益合計	19	6
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	47	31
土壌汚染処理対策費	8	-
借入金繰上返済精算金	63	-
その他	0	-
特別損失合計	119	32
税金等調整前四半期純利益	2,152	718
法人税、住民税及び事業税	1,094	495
法人税等調整額	120	386
法人税等合計	973	109
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	608
少数株主利益又は少数株主損失()	0	24
四半期純利益	1,179	583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	289
繰延ヘッジ損益	25	6
退職給付に係る調整額	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	253	66
その他の包括利益合計	972	247
四半期包括利益	2,151	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,152	830
少数株主に係る四半期包括利益	0	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,152	718
減価償却費	1,731	1,662
借入金繰上返済精算金	63	-
のれん償却額	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	36
受取利息及び受取配当金	188	175
支払利息	199	182
持分法による投資損益(は益)	2	513
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
固定資産除売却損益(は益)	37	26
事業譲渡損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	4,657	4,492
リース投資資産の増減額(は増加)	1,015	637
たな卸資産の増減額(は増加)	2,057	294
仕入債務の増減額(は減少)	2,744	4,045
その他	83	95
小計	2,950	2,106
利息及び配当金の受取額	211	195
利息の支払額	195	182
法人税等の支払額	990	1,321
法人税等の還付額	34	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,552	27,717
定期預金の払戻による収入	8,469	27,740
有形固定資産の取得による支出	703	916
有形固定資産の売却による収入	23	13
有形固定資産の除却による支出	34	10
無形固定資産の取得による支出	807	485
事業譲渡による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	7	324
子会社株式の取得による支出	-	10
関係会社株式の取得による支出	-	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	485
長期貸付けによる支出	11	17
長期貸付金の回収による収入	3	14
その他	303	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	1,577

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	49
長期借入れによる収入	2,294	4,155
長期借入金の返済による支出	1,690	3,344
リース債務の返済による支出	124	116
借入金繰上返済精算による支出	63	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	963	992
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	348
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,160	903
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	19,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,132	18,281

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得により人間ガス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円増加し、利益剰余金が31百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

・販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	2,646百万円	2,674百万円
賞与引当金繰入額	1,007	798
役員賞与引当金繰入額	6	3
退職給付費用	161	167
役員退職慰労引当金繰入額	32	61
減価償却費	1,085	1,023
貸倒引当金繰入額	27	175

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	32,892百万円	33,076百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,760	14,794
現金及び現金同等物	19,132	18,281

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	967	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	995	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,158	1,384	6,063	95,606	1,662	97,269	-	97,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	17	96	143	24	167	167	-
計	88,187	1,402	6,160	95,750	1,686	97,437	167	97,269
セグメント利益	2,135	187	291	2,615	44	2,659	644	2,015

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 644百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 623百万円及びその他調整額 15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	P M / 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,546	1,406	8,442	102,395	2,405	104,800	-	104,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	15	109	154	19	173	173	-
計	92,576	1,422	8,551	102,549	2,424	104,973	173	104,800
セグメント利益又は 損失()	97	201	362	466	12	454	391	62

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 391百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 417百万円及びその他調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円33銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,179	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,179	583
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,377	62,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。